

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社南都銀行（証券コード: 8367）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- 奈良県を主要地盤とする資金量約 5.8 兆円の地方銀行。預貸金ともに県内で圧倒的なシェアを有するほか、大阪での営業体制も強化し貸出金残高を伸ばしている。格付は、強固な営業基盤、健全な貸出資産の質や相応の資本水準を反映している。一方、外貨調達費用の増加などをうけ、収益性は格付対比でやや低い水準にある。今後も一定のコア業務純益（投資信託の解約損益を除く）を確保していくことは可能と JCR はみているが、収益力の強化に向けた取り組みに注目していく。
- ROA（コア業務純益ベース）は低下しており、0.2%台前半と改善の余地がある。もともと、コア業務純益は直近のピークである 22/3 期から減少しているものの、底堅く推移している。24/3 期は金利上昇により外貨調達費用が一段と増加する中、貸出金利息の増加などによりコア業務純益は前期並みの水準を確保する見込みである。25/3 期は、本店の建て替えに伴う一時的な経費の増加が利益の下押し要因となる見込みであるが、貸出金利息の増加や有価証券収支の改善などにより、中期的には現状程度のコア業務純益を確保することは可能と JCR は考えている。中小企業の経営改善に向けたソリューション提供の強化などを図っており、中小企業向け貸出やフィービジネスの拡大などを継続できるか注目していく。
- 金融再生法開示債権比率は 1%台半ばと地銀平均をやや下回る。一部の大口貸出先に対してはキャッシュフロー控除引当を適用するなど、引当は保守的であり、要注意先以下で未保全額の大きい与信先は限られている。物価の高騰などが与信先の業況に与える影響には注意を要するが、貸出資産の質が健全なことを踏まえると、今後も与信費用はコア業務純益で十分に吸収可能な範囲内で推移していくとみている。
- 有価証券運用においては投信が半分近くを占めており、債券を中心に運用する投信が多い。23/3 期以降は債券価格が下落しその他有価証券は評価損の状態にあったが、外貨建債券の売却や金利リスクのヘッジなどの対応により、23 年 12 月末においてその他有価証券は評価益を確保している。今後は円建債券を積み増していく方針であり、有価証券利息の増加が見込まれる。債券などの金利リスクは資本対比で大きくないが、足元では増加している。また、株式などの価格変動のリスク量は投信に含まれる分を合わせると資本対比で大きいため、有価証券運用にかかるリスクとリターンのバランスに引き続き注意していく。
- 23 年 12 月末の調整後連結コア資本比率（貸倒引当金などを控除）は 9%弱と、格付「A」の地域金融機関相応の水準にある。一時はその他有価証券の評価損により資本水準が低下していたが、足元で評価損は解消されており、実質的な資本水準は改善している。

（担当）阪口 健吾・阿知波 聖人

■ 格付対象

発行体：株式会社南都銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年4月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年2月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社南都銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル